

LRQA独立保証声明書

ブリヂストングループの2025年温室効果ガス排出量インベントリ、環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社ブリヂストンに対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、株式会社ブリヂストン（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2025年（2025年1月1日～12月31日）¹の会社の温室効果ガス（以下、GHG という）排出量インベントリ、環境・社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及びGHGについてはISO14064-3:2019を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境²

- 原材料使用量、再生資源/再生可能資源比率、資源生産性
- 総エネルギー消費量、エネルギー総消費量（再生可能エネルギー）、エネルギー総消費量（非再生可能エネルギー）、エネルギー消費量（燃料、再生可能エネルギー起源の燃料消費量）、エネルギー消費量（購入電力、再生可能エネルギー起源の購入電力消費量）、エネルギー消費量（購入蒸気）、エネルギー消費量（太陽光発電等）、売電量
- 対象生産拠点及び水ストレスエリア内での総取水量、取水量（表流水）、取水量（地下水）、取水量（上水・工業用水）、取水量（海水）
- 温室効果ガス排出量³（スコープ1）、マーケットベース及びロケーションベースによる温室効果ガス排出量（スコープ2）、温室効果ガス排出量（スコープ3）カテゴリ⁴ 1, 2, 3, 4, 5⁵, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 14 及び 15
- FLAG 排出量
- CO₂削減貢献量（2020年比）⁶
- NOx 排出量⁷、SOx 排出量⁷
- 廃棄物排出総量、非有害廃棄物排出量、非有害廃棄物再資源化量、エネルギー回収された非有害廃棄物量、非有害廃棄物その他処分量、非有害廃棄物埋立量、規制有害廃棄物排出量、規制有害廃棄物再資源化量、エネルギー回収された規制有害廃棄物量、規制有害廃棄物その他処分量、規制有害廃棄物埋立量、廃棄物有効利用率、非有害廃棄物有効利用率、規制有害廃棄物有効利用率

¹ 集計対象期間は2025 暦年（2025 年1 月1 日～2025 年12 月31 日）とする。ただし、Scope1,2 の非生産拠点に関して、当該期間のデータ収集が不可能だったものは、過去5 年以内のうち、入手できる最新の12 カ月の値を用いる場合や、2025 暦年の入手可能な複数カ月の実績から1 年分にはけなす推計などを含む場合がある。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ スコープ1 及び2 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard による。

⁴ スコープ3 排出量のカテゴリは、Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3 の定義による。

⁵ スコープ3 カテゴリ5 及び廃棄物（規制有害廃棄物）排出量は、生産地点の産業廃棄物を対象とする。

⁶ 「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.3.0.1」（一般社団法人日本自動車タイヤ協会）をもとに、International Council on Clean Transportation等より燃費データを引用した転がり抵抗低減効果に加え、フリート運用による効率化や資源効率向上効果等を考慮したブリヂストン独自の算定方法で算定。

⁷ 化石燃料燃焼による消費に伴うものに限定、廃タイヤ焼却設備、バイオマスボイラ、VOC燃焼装置、CB原材料などは含まない。

社会

- 従業員及び派遣社員の休業度数率、協力会社の休業度数率、従業員及び派遣社員の死亡者数、協力会社の死亡者数
- 女性比率

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1, 2, 3, 4, 5 に要約される正確で信用できる GHG 排出量と主な環境・社会データを開示していないことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁸、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. プリヂストングループの 2025 年 Scope 1,2 GHG 排出量インベントリの要約

| | 温室効果ガス排出量 ⁹ | CO2(t-CO ₂) | CH4(t-CO ₂ e) | N2O(t-CO ₂ e) | TTL (t-CO ₂ e) |
|--------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 生産拠点 | Scope1 | 1,333,564 | 7,984 | 1,872 | 1,343,420 |
| | Scope2(Location) | 1,533,108 | 2,117 | 6,225 | 1,541,450 |
| | Scope2(Market) | 301,901 | 458 | 1,361 | 303,720 |
| | Scope1+2(Location) | 2,866,672 | 6,200 | 7,620 | 2,880,492 |
| | Scope1+2(Market) | 1,635,465 | 4,540 | 2,756 | 1,642,762 |
| 非生産拠点 | Scope1 | 118,586 | 366 | 138 | 119,090 |
| | Scope2(Location) | 137,833 | 139 | 427 | 138,399 |
| | Scope2(Market) | 112,027 | 101 | 333 | 112,461 |
| | Scope1+2(Location) | 256,419 | 505 | 565 | 257,489 |
| | Scope1+2(Market) | 230,613 | 467 | 471 | 231,551 |
| 生産拠点 + 非生産拠点 | Scope1 | 1,452,150 | 8,350 | 2,010 | 1,462,510 |
| | Scope2(Location) | 1,670,941 | 2,256 | 6,652 | 1,679,849 |
| | Scope2(Market) | 413,928 | 559 | 1,694 | 416,181 |
| | Scope1+2(Location) | 3,123,091 | 6,705 | 8,185 | 3,137,981 |
| | Scope1+2(Market) | 1,866,078 | 5,007 | 3,227 | 1,874,313 |

⁸ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

⁹ 国内外 105 拠点、非生産 184 法人のエネルギー起源による CO₂、N₂O、CH₄ の排出のみを対象とする。また、土地利用変化に伴う排出量は含まない。

表 2. ブリヂストングループの 2025 年 Scope 3 GHG 排出量インベントリの要約

| GHG 排出量のスコープ | トン CO ₂ e |
|---------------------|----------------------|
| 温室効果ガス排出量 (Scope 3) | 87,766,130 |
| カテゴリ 1 | 8,046,317 |
| カテゴリ 2 | 542,940 |
| カテゴリ 3 | 423,753 |
| カテゴリ 4 | 444,333 |
| カテゴリ 5 | 129,467 |
| カテゴリ 6 | 15,086 |
| カテゴリ 7 | 53,322 |
| カテゴリ 9 | 219,131 |
| カテゴリ 10 | 2,144 |
| カテゴリ 11 | 77,569,167 |
| カテゴリ 12 | 223,735 |
| カテゴリ 14 | 43,665 |
| カテゴリ 15 | 53,071 |

表 3. ブリヂストングループの2025年の主な環境データの要約

| 環境データ | 数値 |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| FLAG 排出量 (総量) | 1,073,165 トン CO ₂ e |
| FLAG 排出量 (Scope 1) | 6,401 トン CO ₂ e |
| FLAG 排出量 (Scope 3) | 1,074,315 トン CO ₂ e |
| 原材料使用量 | 3,342 千トン |
| 再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 | 40.0 % |
| 資源生産性 | 13.25 億円/千トン |
| エネルギー総消費量 (生産拠点+非生産拠点) | 37,414,861 GJ (10,393,017 MWh) |
| (内 エネルギー総消費量 (再生可能エネルギー)) | 11,070,428 GJ (3,075,119 MWh) |
| (内 エネルギー総消費量 (非再生可能エネルギー)) | 26,344,433 GJ (7,317,898 MWh) |
| エネルギー消費量 (燃料) | 21,290,265 GJ |
| (内 再生可能エネルギー消費量) | 436,365 GJ |
| エネルギー消費量 (購入電力) | 4,291,630 MWh |
| (内 再生可能エネルギー消費量) | 2,915,043 MWh |
| エネルギー消費量 (購入蒸気) | 607,952 GJ |
| エネルギー消費量 (太陽光発電等) | 38,864 MWh |
| 売電量 | 20,315 MWh |
| 総取水量 | 60,755 千 m ³ |
| 取水量 (表流水) | 3,435 千 m ³ |
| 取水量 (地下水) | 6,987 千 m ³ |
| 取水量 (上水道・工業用水) | 14,595 千 m ³ |
| 取水量 (海水) | 35,738 千 m ³ |
| 水ストレス地域における生産拠点の総取水量 | 1,870 千 m ³ |
| (内 表流水) | 321 千 m ³ |

| | |
|---------------------------------|----------------------------|
| (内 地下水) | 240 千 m ³ |
| (内 上水道・工業用水) | 1,309 千 m ³ |
| (内 海水) | 0 千 m ³ |
| CO ₂ 削減貢献量 (2020 年比) | 5,469,758 tCO ₂ |
| NOx 排出量 | 1,490 トン |
| SOx 排出量 | 471 トン |
| 廃棄物排出総量 | 250 千トン |
| 非有害廃棄物排出量 | 224 千トン |
| 非有害廃棄物再資源化量 | 180 千トン |
| エネルギー回収された非有害廃棄物量 | 22 千トン |
| 非有害廃棄物その他処分量 | 10 千トン |
| 非有害廃棄物埋立量 | 12 千トン |
| 規制有害廃棄物排出量 | 26 千トン |
| 規制有害廃棄物再資源化量 | 10 千トン |
| エネルギー回収された規制有害廃棄物量 | 8 千トン |
| 規制有害廃棄物その他処分量 | 6 千トン |
| 規制有害廃棄物埋立量 | 2 千トン |
| 廃棄物有効利用率 | 88 % |
| 廃棄物再資源化率 | 90 % |
| 規制有害廃棄物再資源化率 | 69 % |

表 4. ブリヂストングループの2025年の主な社会データの要約

| 社会データ | 数値 |
|-----------------|------|
| 従業員及び派遣社員の休業度数率 | 2.49 |
| 協力会社の休業度数率 | 1.10 |
| 従業員及び派遣社員の死亡者数 | 1 |
| 協力会社の死亡者数 | 0 |

表 5. ブリヂストングループの2025年の女性比率の要約

| セグメント | 全社員 | 合計 | | | その他 スタッフ | |
|----------------|-------|---------------|--------|----------------|-------------|-------|
| | | トップ マネジメント | マネジメント | ジュニア マネジメント | | |
| 日本 | 12.3% | 2.0% | 8.4% | 5.8% | 6.6% | 13.4% |
| 内 (株)ブリヂストン | 8.8% | 0.0% | 4.5% | 4.9% | 4.7% | 9.3% |
| アジア・大洋州・インド・中国 | 9.1% | 10.1% | 20.5% | 17.7% | 17.9% | 6.3% |
| 米州 | 12.7% | 33.3% | 25.3% | 21.8% | 22.4% | 10.4% |
| 欧州・中近東・アフリカ | 15.4% | 16.7% | 23.7% | 19.8% | 21.2% | 14.2% |
| 合計 | 12.4% | 10.5% | 17.7% | 17.1% | 17.1% | 11.3% |

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年の GHG 排出量インベントリおよび環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- デモイン工場、バリ工場及び那須工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源等の現場確認を実施した。

観察事項

- 高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、さらなる改善の機会を積極的に模索し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが組織に対して提供している業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2026年5月16日



由岐中 一順
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド



飯尾 隆弘
LRQA テクニカルレビューアー

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000672

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2026.